

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第38期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | あずみ株式会社 |
| 【英訳名】 | AZUMI Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 南本 権治郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦三丁目20番27号 |
| 【電話番号】 | 052(221)6507(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 渡邊 正直 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦三丁目20番27号 |
| 【電話番号】 | 052(221)6507(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 渡邊 正直 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高(千円) | 15,365,336 | 16,516,744 | 16,686,787 | 15,607,115 | 15,976,494 |
| 経常利益(千円) | 802,240 | 1,174,236 | 1,498,767 | 1,196,349 | 657,431 |
| 当期純利益(千円) | 364,838 | 577,025 | 768,007 | 608,071 | 182,565 |
| 持分法を適用した場合の投資損益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 2,062,900 | 2,062,900 | 2,062,900 | 2,062,900 | 2,062,900 |
| 発行済株式総数(千株) | 11,272 | 11,272 | 11,272 | 11,272 | 11,272 |
| 純資産額(千円) | 7,708,198 | 8,136,991 | 8,821,243 | 9,137,169 | 9,057,263 |
| 総資産額(千円) | 13,086,146 | 12,971,693 | 14,291,369 | 14,215,637 | 14,015,381 |
| 1株当たり純資産額(円) | 682.97 | 720.83 | 783.55 | 811.74 | 804.96 |
| 1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) | 11.00 (5.00) | 13.00 (6.00) | 15.00 (7.00) | 17.00 (8.00) | 17.00 (8.00) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 30.89 | 49.41 | 65.85 | 54.02 | 16.22 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 58.9 | 62.7 | 61.7 | 64.3 | 64.6 |
| 自己資本利益率(%) | 4.7 | 7.3 | 9.1 | 6.7 | 2.0 |
| 株価収益率(倍) | 14.89 | 12.57 | 13.24 | 13.18 | 29.59 |
| 配当性向(%) | 35.61 | 26.31 | 22.78 | 31.47 | 104.81 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,325,611 | 741,380 | 1,377,466 | 292,814 | 600,799 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 123,361 | 235,321 | 67,058 | 372,206 | 716,441 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,341,325 | 411,216 | 308,806 | 281,050 | 344,255 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(千円) | 2,382,723 | 2,477,566 | 3,479,168 | 3,118,725 | 2,658,827 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 411 (388) | 442 (376) | 470 (373) | 528 (348) | 600 (311) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【沿革】

昭和41年8月、小島康誉（創業者）が、「宝石の鶴亀」なる屋号で訪問販売活動を開始いたしました。その後、仕入業務担当会社として昭和45年7月に「ツルカメ商事株式会社」を設立し、昭和46年5月には経営の合理化を図るため、小島康誉の所有する「宝石のツルカメ」（旧 宝石の鶴亀）の営業および債権・債務の一切を譲り受け新しくスタートしました。

会社設立以降の主な変遷については、以下のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和45年7月 | 名古屋市中区栄一丁目4番5号に資本金5,000千円で「ツルカメ商事株式会社」を設立。 |
| 昭和45年11月 | 営業店舗「宝石のツルカメ多治見店」を設置。 |
| 昭和46年4月 | 本格的宝石専門店チェーンをめざす体制づくりの一環として、輸入・卸の株式会社信州宝石（現エステール株式会社）と資本提携。 |
| 昭和46年5月 | 経営の合理化を図るため、「ツルカメ商事株式会社」は「宝石のツルカメ」より営業権の全てを譲受。 |
| 昭和50年12月 | 大阪地区への出店を開始。（第1号店：京橋店） |
| 昭和51年6月 | 本社（名古屋オフィス）を名古屋市中区錦一丁目に拡張移転。 |
| 昭和55年6月 | 東京地区への出店を開始。（第1号店：成瀬店） |
| 昭和56年2月 | 新ストアブランド「ブロードウェイ・ジャパン」の展開を開始。 |
| 昭和59年4月 | 商号を株式会社ツルカメコーポレーションに変更。 |
| 昭和59年4月 | 多角化の一環としてアート事業を開始。 |
| 昭和59年10月 | 地金価格連動商品の取扱いを開始。 |
| 昭和60年4月 | 中部、関東、関西以外への出店を開始。（第1・2号店：ブラーカ1・2新潟店） |
| 昭和62年8月 | 当社、伊藤忠商事株式会社、アキライケダギャラリーの3社で株式会社エーシーアンドティーコーポレーションを設立。 |
| 平成元年4月 | フランチャイズ事業の準備のため、東京オフィスに担当者を配置。 |
| 平成2年4月 | 米国の宝石店ゼールコーポレーションと提携。 |
| 平成2年10月 | 新ストアブランド「Z A L E S」の展開を開始。（第1号店：銀座店 - 直営） |
| 平成3年4月 | 「ジュエリーツルカメ」のストアブランド名をエルト桜井店より「T」に変更。 |
| 平成3年11月 | 自然志向雑貨事業の実験店として「ザ・ネイチャー・カンパニー」の展開を開始。（第1号店：四日市店） |
| 平成5年2月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成5年9月 | メーカー機能強化の一環として国内の宝飾品メーカー株式会社キョウワへ出資。 |
| 平成6年4月 | 当社、株式会社桑山貴金属（現株式会社桑山）、伊藤忠商事株式会社などと中国に宝飾品製造の合弁会社「無錫金藤首飾有限公司」を設立。 |
| 平成7年1月 | 株式会社エーシーアンドティーコーポレーションを清算。 |
| 平成7年3月 | 当社、株式会社ククシマ、伊藤忠商事株式会社などと宝飾品製造の「株式会社ミュージズ」を設立。 |
| 平成7年3月 | 自然志向雑貨事業ザ・ネイチャー・カンパニーより撤退。 |
| 平成10年4月 | 新ストアブランド「ミルフローラ」の展開を開始。（第1号店：名古屋パルコ店） |
| 平成11年9月 | 損害保険代理店業を開始。 |
| 平成12年9月 | 提携期間満了によりゼールコーポレーションとの提携解消。 |
| 平成13年11月 | 株式会社キョウワは平成13年1月に破産の申し立てを行い、同年11月に清算。 |
| 平成14年11月 | 株式会社ミュージズの保有株式を全株売却。 |
| 平成15年8月 | 新ストアブランド「クーキ」の展開を開始。（第1号店：イオン扶桑店） |
| 平成15年8月 | 本社（名古屋オフィス）を現所在地に移転。 |
| 平成16年9月 | 商号をあずみ株式会社に変更。 |
| 平成16年9月 | 新ストアブランド「カルクラッセ」の展開を開始。（第1号店：茅ヶ崎ルミネ店） |
| 平成17年1月 | 無錫金藤首飾有限公司の出資金全額を株式会社桑山に売却。 |
| 平成17年3月 | 新ストアブランド「セリエルーチェ」の展開を開始。（第1号店：ラシック店） |
| 平成19年10月 | 地金下取り事業を開始。 |
| 平成19年12月 | 株式公開買付によりエステール株式会社の連結子会社となる。 |
| | 平成20年3月31日現在店舗数 195店舗。 |

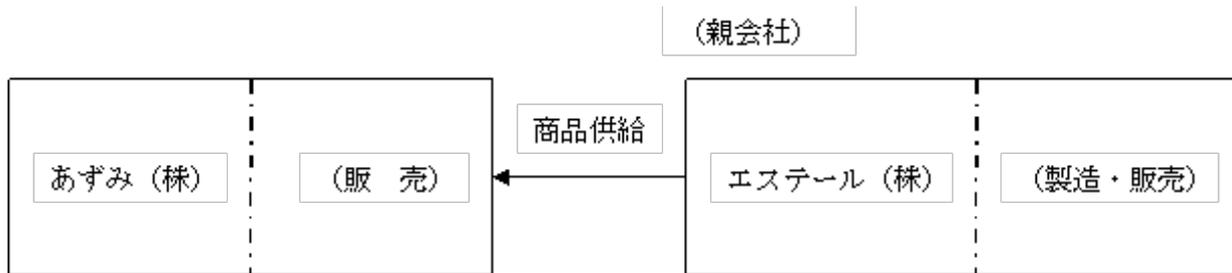
3【事業の内容】

当社はジュエリー商品を中心とする小売業を営んでおり、主として中部、関東、関西、北信越地区のショッピングセンター等へのテナント出店によるチェーン展開を行なっております。ジュエリー事業ではキーストアとしてライフジュエリーを提供する「ティー・ジェイ」、ニューヨーク感覚のスタイリッシュジュエリーを提案する「ブロードウェイ・ジャパン」、ファッション性を高めた店装や品揃えで、キャリア女性や30代の主婦層を対象とした「ミルフローラ」、遊び心と溢れる感性を持った20～30代のキャリア女性を対象とした「クーキ」、ダイヤモンド専門店「カルクラッセ」、初の百貨店向けストアブランド「セリエル・チェ」の6業態により、それぞれ顧客対象を絞り込んだ店舗運営をしております。

平成20年3月31日現在の営業店舗数は195店舗となっております。その内訳はミルフローラ116店、ティー・ジェイ52店、ブロードウェイ・ジャパン5店、クーキ20店、カルクラッセ1店、セリエル・チェ1店であります。

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（ジュエリー商品の販売等）、親会社（当社の議決権の55.72%を所有するジュエリー商品製造販売のエステール株式会社）の計2社で構成されております。

上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は平成19年12月20日付で、エステール株式会社の連結子会社になりました。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------|--------|--------------|-------------|------------------|-------|
| (親会社) エステール(株) | 東京都新宿区 | 1,571 | 貴金属装身具の製造販売 | 55.72 | 商品仕入先 |

(注) エステール(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

| 事業部門別 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 店舗販売 | 467 (291) |
| オフィス営業本部 | 88 (14) |
| オフィス管理本部 | 45 (6) |
| 合計 | 600 (311) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パート・アルバイト)は()内に年間の平均人員(1日7.5時間勤務換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ72人増加したのは、臨時従業員を正社員登用したこと及び新規出店によるものであります。

平成20年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 600 (311) | 34.8 | 9.5 | 5,203,022 |

(注) 1. 平均年間給与は、正社員に対する税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パート・アルバイト)は、年間の平均人員(1日7.5時間勤務換算)を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- イ. 名称 U I ゼンセン同盟 S S U A あずみ労働組合
- ロ. 上部団体 U I ゼンセン同盟専門店ユニオン連合会
- ハ. 結成年月日 昭和59年4月
- ニ. 組合員数 522人(平成20年3月31日現在)
- ホ. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

「私らしく」を表現するジュエリーを提案することが、社名の由来「A s ・ m e」の願いであり、オリジナリティと多様性あふれるブランド・商品で一人ひとりの女性の個性を輝かせることをあずみの使命と考え、全社一丸となった業務への取り組みを推進してまいりました。

店舗政策につきましては、新店舗としてミルフローラを7店舗、クーキを6店舗出店し、不効率店11店舗を閉店した結果、期末日現在の店舗数は195店舗となりました。

営業政策につきましては、「現場主義」「原点回帰」の経営方針に基づき、店頭販売を中心に顧客サービスの向上に注力してまいりました。また、金・プラチナの価格高騰を受け、販売促進及び新規顧客獲得を目指して、「地金下取りサービス」を開始いたしました。その結果、売上前年比は2期ぶりの増収となりました。

商品政策につきましては、店舗ごとに顧客の嗜好を見極めるとともに、新しい商品ブランドの開発など魅力ある品揃えの充実を図ることにより、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

人事政策につきましては、人材の育成こそ当社の最重要課題と位置付け、新入社員教育、新店長教育、店長教育、部・課長教育など社員の能力開発に重点を置いた人材育成教育に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業成績につきましては、売上高は15,976百万円(前年同期比2.4%増)となり、新店舗の増加に伴う人件費や賃借料など、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は538百万円(前年同期比48.5%減)、経常利益は657百万円(前年同期比45.0%減)となりました。当期純利益につきましては、店舗減損損失67百万円や投資有価証券評価損74百万円等により、182百万円(前年同期比70.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ459百万円減少し、当事業年度末には2,658百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は600百万円となりました。これは前事業年度と比較し307百万円増加しております。これは主に棚卸資産と仕入債務が増加し、税引前当期純利益と未払金と法人税等支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は716百万円となりました。これは前事業年度と比較し344百万円増加しております。これは主に定期預金預入と有形固定資産取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は344百万円となりました。これは前事業年度と比較し63百万円増加しております。これは主に借入金の返済によるものです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|-------------------------------------|----------|
| ジュエリー商品 | | |
| ダイヤモンドリング(千円) | 3,054,424 | 106.0 |
| 色石リング(千円) | 1,560,346 | 90.7 |
| 地金リング(千円) | 1,225,738 | 122.5 |
| ネックレス・ブレスレット(千円) | 1,795,941 | 94.4 |
| ペンダント(千円) | 5,707,077 | 101.3 |
| イヤリング・ピアス(千円) | 1,492,308 | 95.1 |
| その他(千円) | 1,140,657 | 126.5 |
| 合計(千円) | 15,976,494 | 102.4 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|-------------------------------------|----------|
| ジュエリー商品 | | |
| ダイヤモンドリング(千円) | 1,460,211 | 121.7 |
| 色石リング(千円) | 621,096 | 101.8 |
| 地金リング(千円) | 563,583 | 78.7 |
| ネックレス・ブレスレット(千円) | 855,012 | 121.2 |
| ペンダント(千円) | 2,625,099 | 106.0 |
| イヤリング・ピアス(千円) | 632,549 | 85.8 |
| その他(千円) | 366,377 | 86.8 |
| 合計(千円) | 7,123,929 | 103.7 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、2008年度をさらなる飛躍の為の安定調整期と位置づけ、営業政策、商品政策、人事政策など経営のすべての政策面において、現場主義に立脚し、体質改善と構造改革にスピードをもって取り組んでまいります。

営業政策につきましては、出店6店舗、閉店10店舗を予定し、特に改装については12店舗を予定しております。これにより、今期は既存店の底上げに注力してまいります。また、前年度に親会社となりましたエステール株式会社とのシナジー効果を最大限に引き出し、ジュエリー販売において総店舗数が日本最大のグループとなった規模のメリットを生かした営業戦略を実行してまいります。

商品政策につきましては、製造において強みを持つエステール株式会社と協力することで、川上から川下までの一貫体制を築き、オリジナル商品の共同開発や粗利益率向上に取り組んでまいります。

管理面におきましては、人材の能力開発を計画的に行うことにより、組織の活性化を図るとともに、本社・店舗の業務内容を整理し直し、基本に基づいたシンプルな仕組みを構築することで、店舗販売を更に強化いたします。

また、内部統制システムの整備・運用を図り、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を拡大していく方式であります。今後の東日本地区への出店強化の戦略において、希望する出店が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 人材確保について

当社は加速する出店ペースに備えて、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、店長や優秀な販売員の育成には時間がかかり、人材が不足する場合には出店ペースに調整が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社では、当社が扱う顧客情報の漏洩に対し、顧客管理課を新設し社内の管理体制を強化する一方、システムインフラの全面的再構築を実施しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社に対する信用を失うことになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成におきましては、決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、9,208百万円（前事業年度末は9,114百万円）となり、93百万円増加いたしました。増加の原因の主なものは、商品（3,903百万円から4,048百万円へ144百万円増）であります。また、減少の原因の主なものは、売掛金（1,367百万円から1,321百万円へ45百万円減）と現金及び預金（3,118百万円から3,112百万円へ5百万円減）によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、4,807百万円（前事業年度末は5,101百万円）となり、294百万円減少いたしました。内訳として、有形固定資産の減少（767百万円から714百万円へ52百万円減）があり、その減少の原因の主なものは、建物（351百万円から314百万円へ36百万円減）と器具備品（378百万円から363百万円へ14百万円減）によるものであります。また、投資その他の資産の減少（4,306百万円から4,064百万円へ241百万円減）があり、その減少の原因の主なものは、投資有価証券（321百万円から127百万円へ193百万円減）と敷金差入保証金（3,251百万円から3,221百万円へ29百万円減）であり、増加の原因の主なものは、繰延税金資産（460百万円から510百万円へ50百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,763百万円（前事業年度末は3,895百万円）となり、131百万円減少いたしました。その減少の原因の主なものは短期借入金（250百万円から100百万円へ150百万円減）と未払金（2,114百万円から2,053百万円へ60百万円減）及び役員賞与引当金（26百万円から10百万円へ16百万円減）であります。また、増加の原因の主なものには、買掛金（490百万円から532百万円へ41百万円増）と賞与引当金（316百万円から352百万円へ36百万円増）及び返品調整引当金（5百万円から34百万円へ29百万円増）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,194百万円（前事業年度末は1,182百万円）となり、11百万円増加いたしました。増加の主なものは、退職給付引当金（980百万円から1,064百万円へ83百万円増）であります。また、減少の主なものは、役員退職慰労引当金（202百万円から129百万円へ72百万円減）であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、9,057百万円（前事業年度末資本合計は9,137百万円）となり、79百万円減少しました。その原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少（64百万円から4百万円へ68百万円減）と繰越利益剰余金の減少（2,162百万円から2,153百万円へ8百万円減）によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当事業年度における売上高は15,976百万円（前年同期比2.4%増）となりました。一方利益面におきましては、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上に伴い増加し、538百万円（前年同期比48.5%減）となり、経常利益は、657百万円（前年同期比45.0%減）、当期純利益は、182百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

なお、事業の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、ミルフローラ7店舗、クーキ6店舗を出店し、ティー・ジェイ4店舗、ミルフローラ4店舗、ブロードウェイ・ジャパン2店舗、セリエル・チェ1店舗を退店いたしました。

新規14店舗の出店とともに内装工事等に、405,417千円(うち敷金、保証金184,298千円)の設備投資を行い、また、店舗強化の一環としてティー・ジェイ1店舗、ミルフローラ6店舗、ブロードウェイ・ジャパン1店舗の大幅改装を実施し、56,773千円の設備投資をおこないました。

2【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|--------------|----------------------|---------------|-------------|------------|
| | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 器具備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 敷金保証金 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社 (名古屋市中区) | 全社的 管理業務 | 統括業務 設備 | 15,612 | - | 20,123 | - | 36,250 | 71,986 | 122 |
| 東京オフィス (東京都渋谷区) | 管理業務 | 統括業務 設備 | 6,527 | - | 861 | - | 36,607 | 43,996 | 29 |
| 大阪オフィス (大阪市都島区) | 管理業務 | 統括業務 設備 | - | - | 13 | - | - | 13 | 2 |
| ティー・ジェイ (今池店他51店舗) | 販売業務 | 販売設備 | 24,238 | - | 20,837 | - | 713,446 | 758,522 | 180 |
| ブロードウェイ・ ジャパン (一宮店他4店舗) | 販売業務 | 販売設備 | 1,884 | - | 1,774 | - | 104,085 | 107,743 | 20 |
| ミルフローラ (春日井サティ店 他115店舗) | 販売業務 | 販売設備 | 188,413 | - | 211,951 | - | 1,790,106 | 2,190,471 | 457 |
| クーキ (扶桑店他19店舗) | 販売業務 | 販売設備 | 71,585 | - | 99,068 | - | 537,897 | 708,552 | 93 |
| カルクラッセ (茅ヶ崎店) | 販売業務 | 販売設備 | 2,282 | - | 2,366 | - | 3,180 | 7,829 | 4 |
| セリエル・チェ (三越名取店) | 販売業務 | 販売設備 | 1,569 | - | 6,743 | - | - | 8,312 | 4 |
| 軽井沢 (長野県北佐久郡) | 保養所 | 宿泊設備 | 2,601 | 101 | - | 35,990 (1,285.55) | - | 38,692 | - |
| 計 | | | 314,716 | 101 | 363,739 | 35,990 | 3,221,574 | 3,936,122 | 911 |

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パート・アルバイト)の年間平均人員(1日7.5時間勤務換算)311人を含んでおります。
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

| 名称 | 台数 (台) | リース料(年額) (千円) | リース契約残高 (千円) | リース期間 |
|---|-----------|------------------|-----------------|-------|
| コンピューターおよび端 末並びにソフトウェア(所 有権移転外ファイナンス・ リース) | 269 | 17,775 | 25,598 | 3~5年 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の予定は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|-----------------------------|--------------|------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| CUKEエミフルMASAKI店 (愛媛県伊予郡) | 保証金、店舗内装費 | 30,780 | 9,006 | 自己資金 | 平成20年3月 | 平成20年4月 |
| 他5店舗 | 敷金・保証金、店舗内装費 | 159,413 | - | 自己資金 | 平成20年10月 以降 | 平成21年3月 |
| 合計 | - | 190,193 | 9,006 | - | - | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

2. 平成20年10月以降新設される予定店舗の5店舗につきましては、詳細が確定しておりませんので合計で掲記してあります。

(2) 重要な設備の改修

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|--------------------------|-------|------------|--------------|--------|---------------|---------|
| | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| ミルフローラマーサ正木店 (岐阜県岐阜市) | 店舗内装費 | 12,500 | - | 自己資金 | 平成20年4月 | 平成20年4月 |
| ティー・ジェイ土岐店 (岐阜県土岐市) | 店舗内装費 | 5,000 | - | 自己資金 | 平成20年5月 | 平成20年5月 |
| ミルフローラ茨木店 (大阪府茨木市) | 店舗内装費 | 13,500 | - | 自己資金 | 平成20年7月 | 平成20年7月 |
| 改修9店舗を予定 | 店舗内装費 | 98,400 | - | 自己資金 | 平成20年8月 以降 | 平成21年3月 |
| 合計 | - | 129,400 | - | - | - | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

2. 平成20年8月以降改装される予定店舗の9店舗につきましては、改装店や改装の具体的な内容が確定して

おりませんので合計で掲記してあります。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,792,000 |
| 計 | 31,792,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 11,272,000 | 11,272,000 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | - |
| 計 | 11,272,000 | 11,272,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) | 66,000 | 11,272,000 | - | 2,062,900 | - | 1,968,745 |

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|------------------|--------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | 9 | 47 | 4 | - | 1,002 | 1,070 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 440 | 18 | 7,386 | 67 | - | 3,333 | 11,244 | 28,000 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 3.91 | 0.16 | 65.69 | 0.60 | - | 29.64 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式20,183株は「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に183株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| エステール株式会社 | 東京都新宿区住吉町8-12 | 6,253 | 55.47 |
| 小島康誉 | 東京都港区 | 470 | 4.17 |
| 丸山 朝 | 東京都杉並区 | 408 | 3.62 |
| 株式会社桑山 | 東京都台東区東上野2-23-21 | 342 | 3.03 |
| 小島聡子 | 東京都港区 | 289 | 2.56 |
| あずみ取引先持株会 | 名古屋市中区錦3-20-27 | 242 | 2.15 |
| 株式会社セントラルファイナンス | 名古屋市中区錦3-20-27 | 143 | 1.27 |
| 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社 | 東京都港区北青山2-5-1 | 129 | 1.14 |
| 株式会社名古屋銀行 | 名古屋市中区錦3-19-17 | 120 | 1.06 |
| あずみ社員持株会 | 名古屋市中区錦3-20-27 | 113 | 1.00 |
| 計 | - | 8,509 | 75.49 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式20,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式11,224,000 | 11,224 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式28,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,272,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 11,224 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) あずみ(株) | 名古屋市中区錦 3-20-27 | 20,000 | - | 20,000 | 0.18 |
| 計 | - | 20,000 | - | 20,000 | 0.18 |

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,408 | 2,939,280 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 20,183 | - | 20,183 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針にしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境にあるものの、株主各位への安定配当を目的とし、期末配当は1株当たり9円とし、年間配当は中間配当の8円を加えた17円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は104.81%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える店舗・商品開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株あたり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成19年10月31日 取締役会決議 | 90,034 | 8 |
| 平成20年6月26日 定時株主総会決議 | 101,266 | 9 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 481 | 680 | 949 | 930 | 783 |
| 最低(円) | 360 | 455 | 621 | 681 | 480 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 710 | 711 | 710 | 695 | 600 | 600 |
| 最低(円) | 648 | 630 | 567 | 600 | 590 | 480 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 南本 権治郎 | 昭和22年2月20日生 | 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年4月 伊藤忠ジュエリック株式会社代 表取締役社長 平成8年10月 伊藤忠商事株式会社東地中海代 表 平成10年5月 株式会社ファミリーマート取締 役 平成15年5月 同社常務取締役 平成18年5月 株式会社江洋商事(現株式会社 ファミマ・リテール・サービ ス)代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役社長退任 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | 営業本部長兼 店舗開発本部長 | 佐野 司郎 | 昭和33年4月21日 | 昭和56年3月 当社入社 平成3年3月 運営グループリーダー 平成12年6月 取締役運営本部長 平成15年2月 取締役営業本部長兼商品本部長 平成18年12月 取締役店舗開発本部長 平成19年7月 取締役営業本部長兼店舗開発本 部長(現任) | (注)3 | 19 |
| 取締役 | 管理本部長 | 渡邊 正直 | 昭和25年4月2日生 | 昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 同社金属管理部審査チーム長代 行 平成12年4月 伊藤忠ジュエリック株式会社取 締役副社長 平成14年4月 当社経営企画本部長 平成14年6月 取締役に就任 平成15年10月 取締役経営企画本部長兼管理本 部長 平成18年1月 経営企画・管理本部長 平成18年12月 取締役経営企画・管理本部長兼 営業本部長 平成19年1月 取締役企画・管理本部長兼営業 本部長 平成19年7月 取締役管理本部長(現任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | マーケティ ング本部長 | 高塚 明 | 昭和31年6月19日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成8年10月 商品グループリーダー 平成12年6月 取締役商品本部長 平成15年2月 取締役店舗開発本部長兼東日本 統括 平成18年12月 取締役特命担当 平成19年3月 取締役退任 平成19年6月 取締役に就任 平成19年7月 取締役マーケティング本部長 (現任) | (注)3 | 14 |
| 取締役 | 商品本部長 | 小野 攻 | 昭和22年7月24日生 | 昭和41年4月 現エステール株式会社入社 平成元年11月 同社取締役 平成12年4月 エステール真珠養殖株式会社取 締役 平成17年10月 谷口ジュエル株式会社取締役 平成19年6月 当社取締役に就任 平成19年7月 取締役商品本部長(現任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | 経営企画本 部長 | 森 元隆 | 昭和37年7月30日生 | 昭和60年3月 現株式会社JTB入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 エステール株式会社入社 平成17年4月 同社生産部次長(真珠担当)兼 エステール真珠養殖株式会社部 長 平成19年6月 当社取締役に就任 平成19年7月 取締役経営企画本部長(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 | | 齋藤 理英 | 昭和40年8月12日生 | 平成11年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属、 あかつき総合法律事務所入所 (現任) 平成15年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策 特別委員会委員(現任) 平成18年4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士 連合会代議員 平成19年6月 当社取締役に就任(現任) | (注)3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 鈴木 惟雄 | 昭和22年3月16日生 | 昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年10月 現伊藤忠メタルズ(株)入社 平成14年6月 同社取締役企画管理部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 監査役に就任(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 福西 惟次 | 昭和17年8月24日生 | 昭和41年4月 ㈱三和銀行入行 昭和53年11月 外務省(在クエイト日本国大使館一等書記官) 昭和62年4月 東和証券ロンドン現地法人社長 平成6年4月 ㈱三和総合研究所国際本部副本部長 平成15年4月 英国国立ウエールズ大学経営大学院大阪校ディレクター 平成15年7月 当社顧問 平成16年6月 監査役に就任(現任) 平成17年6月 ㈱中山製鋼所監査役 | (注)4 | 1 |
| 監査役 | | 菊池 欣也 | 昭和20年10月28日生 | 昭和45年4月 ㈱三和銀行入行 平成9年11月 日本ビルサービス(株)取締役業務管理部長 平成10年9月 (株)三和銀行退職 平成15年6月 日本ビルサービス(株)代表取締役専務 平成18年2月 同社退任 平成18年6月 監査役に就任(現任) | (注)5 | 0 |
| 監査役 | | 服部 健次 | 昭和21年5月4日生 | 昭和44年4月 (株)名古屋相互銀行(現名古屋銀行)入行 平成3年6月 同行佐屋支店長就任、以降港支店長、大阪支店長、営業統括部長など歴任 平成12年4月 同行営業統括部長 平成13年6月 同行執行役員営業統括部長 平成14年6月 同行取締役兼執行役員営業統括部長 平成15年6月 同行取締役兼執行役員本店営業部長 平成16年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成18年6月 同行退任 平成18年6月 (株)名古屋カード代表取締役社長(現任) 平成19年6月 監査役に就任(現任) | (注)6 | 0 |
| 計 | | | | | | 41 |

(注)1. 監査役鈴木惟雄、菊池欣也、服部健次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役齋藤理英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 業務担当取締役による部門管理を補完し、さらに充実させるため、執行役員制度を導入しております。執行

役員は9名で、マーケティング本部特命担当吉田達泰、店舗開発本部長代行瀧澤康男、商品部統括マネージャー辻昭二、東日本営業統括小野隆、商品管理部統括マネージャー高田守正、管理本部長代行河合瑞人、西日本営業統括川崎和夫、催事部統括マネージャー多和田英司、店舗運営第5エリア統括マネージャー青井久和で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、グローバルな視野に立って経営基盤を充実し、高い倫理観を保持し信頼される企業を目指しております。

具体的な取り組みと致しましては、平成5年の株式上場時に10名であった取締役の人数を7名に減少させ、意思決定の迅速化を図るとともに、平成19年6月より社外取締役1名を招聘し、経営の透明性を高めました。また、平成16年10月より執行役員制度を導入し、業務執行力の充実に努めております。

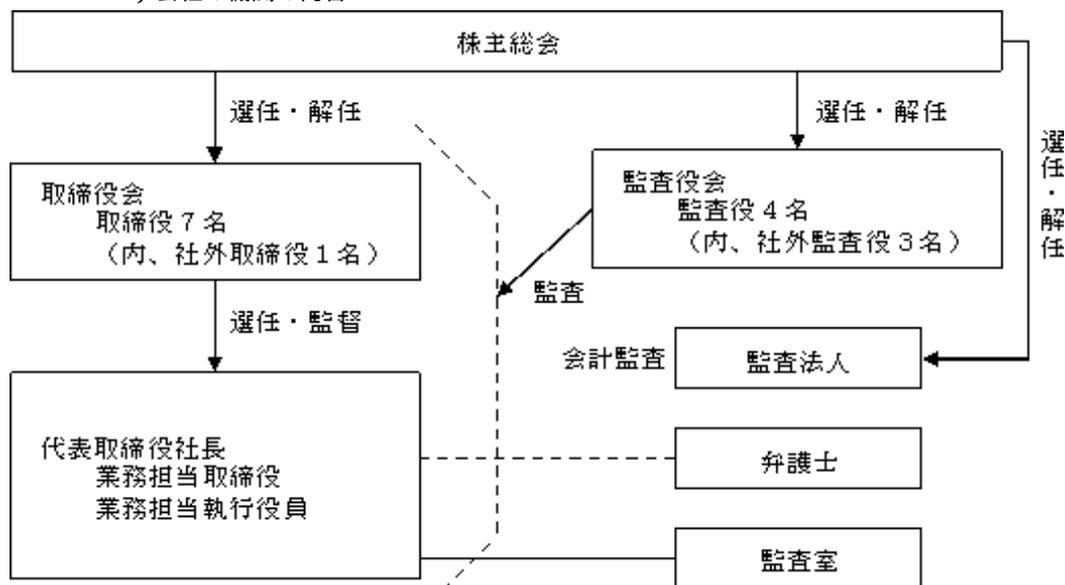
監査役につきましては、4名の内、3名を社外監査役（内、非常勤2名）として招聘し、監査の充実を図っております。なお、常勤監査役は、すべての取締役会・経営会議をはじめ社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

法令遵守につきましては、社外取締役をはじめ、社外の有識者（弁護士、監査法人）の意見を真摯に受け止め、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容



2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における社員のコンプライアンスの徹底、維持、向上のため、平成17年1月より社長の諮問に基づき、管理本部長を委員長とする「懲戒委員会」を設置し、内部牽制機能を強化するとともに、社員教育の継続的な実施を行っております。また、販売における自主規制の一環として「販売における基本ルール」を制定し、平成18年6月より実施いたしております。

内部統制システムの整備を推進するため、「業務の適正を確保するための体制」を平成18年5月に取締役会で決議し、整備いたしました。又、「財務報告に係る内部統制」構築を目的として、平成19年7月にプロジェクトをスタートし、社内体制を整備するとともに、平成20年3月には内部統制評価の意志決定機関として、内部統制評価委員会を設置いたしました。

リスク管理体制の整備につきましては、平成17年4月の個人情報保護法の施行に対して、顧客管理課を新設し、1年間の準備期間をとり、すべての業務の見直しを行うとともに、プライバシーポリシーを策定し、社内への浸透を徹底しました。また、当社が扱う顧客情報の漏洩に対し、システムインフラの全面的再構築を実施してまいります。

コンプライアンスに関する体制を体系的に整備する為、平成19年1月にCSR・コンプライアンス統括部を設置し、「あずみ株式会社行動規範」「コンプライアンス規程」「内部通報規程」を制定いたしました。

3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | 支給人員(名) | 報酬額(千円) |
|-----|---------|---------|
| 取締役 | 7 | 112,679 |
| 監査役 | 4 | 24,891 |
| 計 | 11 | 137,570 |

- (注) 1. 上記のうち社外役員(社外監査役及び社外取締役)に対する報酬額は3名10,800千円です。
2. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与(取締役8,500千円、監査役1,750千円)が含まれておりません。
3. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役16,279千円、監査役2,771千円)が含まれております。
4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | 支払額 |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 14,150千円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)に係る報酬等の額 | 5,000千円 |
| 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19,150千円 |

- (注) 1. 当社と監査法人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー契約を締結し、対価を支払っております。

5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長直轄の監査室(2名)を設置し、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営・改善を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

また、監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、監査法人及び監査室と必要な情報交換、意見交換を適宜行っており、相互の連携を高めております。

会計監査につきましては、あずみ監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 松岡憲正、中谷敏久
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 7名、その他 1名

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係の概要

当社は、3名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との利害関係はございません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 3,118,725 | | 3,112,877 | |
| 2.売掛金 | | 1,367,317 | | 1,321,870 | |
| 3.商品 | | 3,903,069 | | 4,048,052 | |
| 4.貯蔵品 | | 36,817 | | 34,109 | |
| 5.前渡金 | | 3,285 | | 1,652 | |
| 6.前払費用 | | 6,534 | | 6,228 | |
| 7.繰延税金資産 | | 662,560 | | 658,537 | |
| 8.未収入金 | | 20,427 | | 24,784 | |
| 9.その他 | | 992 | | 1,895 | |
| 10.貸倒引当金 | | 5,290 | | 1,685 | |
| 流動資産合計 | | 9,114,438 | 64.1 | 9,208,324 | 65.7 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1.建物 | * 1 | 1,033,313 | | 1,026,064 | |
| 減価償却累計額 | | 682,083 | 351,229 | 711,348 | 314,716 |
| 2.構築物 | | 2,072 | | 2,072 | |
| 減価償却累計額 | | 1,966 | 106 | 1,971 | 101 |
| 3.器具備品 | | 1,277,362 | | 1,326,026 | |
| 減価償却累計額 | | 899,009 | 378,353 | 962,286 | 363,739 |
| 4.土地 | * 1 | | 35,990 | | 35,990 |
| 5.建設仮勘定 | | | 1,423 | | - |
| 有形固定資産合計 | | | 767,102 | | 714,547 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1.商標権 | | | 1,405 | | 1,155 |
| 2.電話加入権 | | | 26,415 | | 26,589 |
| 無形固定資産合計 | | | 27,820 | | 27,744 |
| | | | 0.2 | | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 321,744 | | 127,993 | |
| 2. 関係会社株式 | | 106,548 | | - | |
| 3. 親会社株式 | | - | | 76,359 | |
| 4. 出資金 | | 130 | | 130 | |
| 5. 長期前払費用 | | 38,545 | | 41,826 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 460,012 | | 510,762 | |
| 7. 敷金・差入保証金 | | 3,251,108 | | 3,221,574 | |
| 8. その他 | | 133,746 | | 91,553 | |
| 9. 貸倒引当金 | | 5,559 | | 5,434 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,306,276 | 30.3 | 4,064,765 | 29.0 |
| 固定資産合計 | | 5,101,199 | 35.9 | 4,807,057 | 34.3 |
| 資産合計 | | 14,215,637 | 100.0 | 14,015,381 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 34,375 | | 24,451 | |
| 2. 買掛金 | | 490,912 | | 532,259 | |
| 3. 短期借入金 | * 1 | 250,000 | | 100,000 | |
| 4. 未払金 | * 2 | 2,114,677 | | 2,053,679 | |
| 5. 未払費用 | | 199,305 | | 209,885 | |
| 6. 未払法人税等 | | 333,665 | | 329,363 | |
| 7. 未払消費税等 | | 37,633 | | 38,760 | |
| 8. 預り金 | | 56,116 | | 57,497 | |
| 9. 賞与引当金 | | 316,397 | | 352,911 | |
| 10. 役員賞与引当金 | | 26,300 | | 10,250 | |
| 11. 商品保証引当金 | | 21,900 | | 6,500 | |
| 12. 返品調整引当金 | | 5,054 | | 34,590 | |
| 13. その他 | | 9,200 | | 13,513 | |
| 流動負債合計 | | 3,895,538 | 27.4 | 3,763,663 | 26.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1.退職給付引当金 | | 980,529 | | 1,064,497 | |
| 2.役員退職慰労引当金 | | 202,400 | | 129,957 | |
| 固定負債合計 | | 1,182,929 | 8.3 | 1,194,455 | 8.5 |
| 負債合計 | | 5,078,467 | 35.7 | 4,958,118 | 35.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1.資本金 | | 2,062,900 | 14.5 | 2,062,900 | 14.7 |
| 2.資本剰余金 | | | | | |
| (1)資本準備金 | | 1,968,745 | | 1,968,745 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,968,745 | 13.8 | 1,968,745 | 14.0 |
| 3.利益剰余金 | | | | | |
| (1)利益準備金 | | 232,917 | | 232,917 | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,653,500 | | 2,653,500 | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,162,658 | | 2,153,884 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,049,076 | 35.5 | 5,040,301 | 36.0 |
| 4.自己株式 | | 7,593 | 0.0 | 10,532 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 9,073,129 | 63.8 | 9,061,415 | 64.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1.その他有価証券評価差額金 | | 64,040 | | 4,151 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 64,040 | 0.5 | 4,151 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 9,137,169 | 64.3 | 9,057,263 | 64.6 |
| 負債純資産合計 | | 14,215,637 | 100.0 | 14,015,381 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 15,607,115 | 100.0 | | 15,976,494 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 3,624,063 | | | 3,903,069 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 6,872,923 | | | 7,123,929 | | |
| 合計 | | 10,496,986 | | | 11,026,998 | | |
| 3. 他勘定振替高 | * 1 | 2,548 | | | 1,839 | | |
| 4. 商品期末たな卸高 | | 3,903,069 | 6,591,369 | 42.2 | 4,048,052 | 6,977,105 | 43.7 |
| 売上総利益 | | | 9,015,746 | 57.8 | | 8,999,388 | 56.3 |
| 商品保証引当金繰入額 | | | 21,900 | | | 6,500 | |
| 商品保証引当金戻入額 | | | 23,200 | | | 21,900 | |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 5,054 | | | 34,590 | |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 7,156 | | | 5,054 | |
| 差引売上総利益 | | | 9,019,148 | 57.8 | | 8,985,252 | 56.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 販売手数料 | | 353,858 | | | 347,049 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 472,528 | | | 552,786 | | |
| 3. 役員報酬 | | 119,940 | | | 118,830 | | |
| 4. 給料手当賞与 | | 3,279,552 | | | 3,468,634 | | |
| 5. 福利厚生費 | | 495,813 | | | 552,693 | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 316,397 | | | 352,911 | | |
| 7. 役員賞与引当金繰入額 | | 26,300 | | | 10,250 | | |
| 8. 退職給付費用 | | 106,371 | | | 98,545 | | |
| 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 30,915 | | | 20,674 | | |
| 10. 賃借料 | | 1,776,693 | | | 1,874,974 | | |
| 11. 消耗品費 | | 98,793 | | | 113,578 | | |
| 12. 水道光熱費 | | 120,743 | | | 126,959 | | |
| 13. 減価償却費 | | 222,719 | | | 258,873 | | |
| 14. 事業所税 | | 5,000 | | | 5,500 | | |
| 15. その他 | | 546,568 | 7,972,194 | 51.1 | 544,169 | 8,446,429 | 52.9 |
| 営業利益 | | | 1,046,953 | 6.7 | | 538,822 | 3.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 11,979 | | | 15,193 | | |
| 2.受取配当金 | | 5,592 | | | 6,925 | | |
| 3.受取手数料 | | 114,412 | | | 76,512 | | |
| 4.雑収入 | | 24,402 | 156,386 | 1.0 | 29,689 | 128,322 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 2,590 | | | 2,997 | | |
| 2.保険解約損 | | - | | | 4,355 | | |
| 3.雑損失 | | 4,399 | 6,990 | 0.0 | 2,359 | 9,712 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 1,196,349 | 7.7 | | 657,431 | 4.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.店舗撤退補償金 | | 3,880 | | | - | | |
| 2.貸倒引当金戻入益 | | 1,407 | | | 3,754 | | |
| 3.投資有価証券売却益 | | - | 5,287 | 0.0 | 29,719 | 33,474 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.固定資産除却損 | * 2 | 5,814 | | | 8,553 | | |
| 2.減損損失 | * 3 | 36,406 | | | 67,393 | | |
| 3.店舗撤退損 | | 10,000 | | | 18,319 | | |
| 4.役員退職功労加算金 | | - | | | 20,790 | | |
| 5.投資有価証券評価損 | | - | 52,220 | 0.3 | 74,765 | 189,822 | 1.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,149,416 | 7.4 | | 501,083 | 3.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 526,339 | | | 324,324 | | |
| 法人税等調整額 | | 15,004 | 541,344 | 3.5 | 5,806 | 318,518 | 2.0 |
| 当期純利益 | | | 608,071 | 3.9 | | 182,565 | 1.1 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年 3月31日 残高 | 2,062,900 | 1,968,745 | 1,968,745 | 232,917 | 2,653,500 | 1,761,308 | 4,647,726 | 6,185 | 8,673,186 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 180,121 | 180,121 | | 180,121 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | 26,600 | 26,600 | | 26,600 |
| 当期純利益 | | | | | | 608,071 | 608,071 | | 608,071 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 1,407 | 1,407 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | | | 401,350 | 401,350 | 1,407 | 399,942 |
| 平成19年 3月31日 残高 | 2,062,900 | 1,968,745 | 1,968,745 | 232,917 | 2,653,500 | 2,162,658 | 5,049,076 | 7,593 | 9,073,129 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年 3月31日 残高 | 148,057 | 148,057 | 8,821,243 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 180,121 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 26,600 |
| 当期純利益 | | | 608,071 |
| 自己株式の取得 | | | 1,407 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | 84,016 | 84,016 | 84,016 |
| 事業年度中の変動額合計 | 84,016 | 84,016 | 315,926 |
| 平成19年 3月31日 残高 | 64,040 | 64,040 | 9,137,169 |

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年 3月31日 残高 | 2,062,900 | 1,968,745 | 1,968,745 | 232,917 | 2,653,500 | 2,162,658 | 5,049,076 | 7,593 | 9,073,129 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 191,340 | 191,340 | | 191,340 |
| 当期純利益 | | | | | | 182,565 | 182,565 | | 182,565 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 2,939 | 2,939 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | | | 8,774 | 8,774 | 2,939 | 11,714 |
| 平成20年 3月31日 残高 | 2,062,900 | 1,968,745 | 1,968,745 | 232,917 | 2,653,500 | 2,153,884 | 5,040,301 | 10,532 | 9,061,415 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年 3月31日 残高 | 64,040 | 64,040 | 9,137,169 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 191,340 |
| 当期純利益 | | | 182,565 |
| 自己株式の取得 | | | 2,939 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | 68,192 | 68,192 | 68,192 |
| 事業年度中の変動額合計 | 68,192 | 68,192 | 79,906 |
| 平成20年3月31日 残高 | 4,151 | 4,151 | 9,057,263 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 1,149,416 | 501,083 |
| 減価償却費 | | 222,719 | 258,873 |
| 減損損失 | | 36,406 | 67,393 |
| 固定資産除売却損 | | 5,814 | 8,553 |
| 退職給付引当金増加額 | | 65,188 | 83,968 |
| 役員退職慰労引当金増加額(減少額) | | 30,053 | 72,442 |
| 賞与引当金増加額(減少額) | | 6,592 | 36,514 |
| 役員賞与引当金増加額(減少額) | | 26,300 | 16,050 |
| 貸倒引当金減少額 | | 1,407 | 3,729 |
| その他引当金増加額(減少額) | | 3,402 | 14,136 |
| 受取利息・受取配当金 | | 17,571 | 22,119 |
| 支払利息 | | 2,590 | 2,997 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 74,765 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 29,719 |
| 売上債権減少額(増加額) | | 14,096 | 45,446 |
| 棚卸資産増加額 | | 289,858 | 142,276 |
| 敷金保証金増加額 | | 177,430 | 203,845 |
| 敷金保証金減少額 | | 265,507 | 243,704 |
| その他資産減少額(増加額) | | 2,313 | 10,538 |
| 仕入債務増加額(減少額) | | 759,461 | 31,422 |
| 未払金増加額(減少額) | | 501,518 | 14,386 |
| 未払消費税等増加額(減少額) | | 976 | 1,126 |
| 未払費用増加額(減少額) | | 10,451 | 10,587 |
| その他負債増加額(減少額) | | 21,038 | 3,027 |
| 役員賞与の支払額 | | 26,600 | - |
| 役員保険解約による収入 | | - | 43,539 |
| 小計 | | 978,942 | 912,032 |
| 利息・配当金受取額 | | 13,812 | 18,232 |
| 利息支払額 | | 2,590 | 3,005 |
| 法人税等支払額 | | 697,350 | 326,460 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 292,814 | 600,799 |

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金預入による支出 | | - | 454,049 |
| 有形固定資産取得による支出 | | 230,164 | 328,356 |
| 投資有価証券取得による支出 | | 133,123 | - |
| 投資有価証券売却による収入 | | - | 68,084 |
| 関係会社出資金返還による収入 | | 3,000 | - |
| 関係会社出資金取得による支出 | | 50 | - |
| その他投資増加額 | | 11,868 | - |
| その他 | | - | 2,119 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 372,206 | 716,441 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金減少額 | | 100,000 | 150,000 |
| 自己株式購入による支出 | | 1,407 | 2,939 |
| 配当金支払額 | | 179,642 | 191,316 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 281,050 | 344,255 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 360,442 | 459,897 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,479,168 | 3,118,725 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,118,725 | 2,658,827 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品.....個別法による低価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 構築物 15～20年 器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> | <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 構築物 15～20年 器具備品 2～15年</p> <p><会計方針の変更> 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,743千円減少しております。</p> <p><追加情報> 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,594千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|-------------|--|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 販売した商品の無償修理費用の支払いに備えるため、修理費用見込額を売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額を売上高に対する過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,300千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算された期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。 | 同左 |
| 7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部の合計に相当する金額は、9,137,169千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|--|--|
| * 1 担保に供している資産 | * 1 担保に供している資産 |
| 建物 2,878千円 | 建物 2,593千円 |
| 土地 35,990千円 | 土地 35,990千円 |
| 計 38,868千円 | 計 38,583千円 |
| 上記に対する債務 | 上記に対する債務 |
| 短期借入金 200,000千円 | 短期借入金 50,000千円 |
| 計 200,000千円 | 計 50,000千円 |
| * 2 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,653,866千円 | * 2 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,726,669千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|----------|----------|-------|-------|---|----------|----|----------|------|----------|---|----------|----|----|----|-----|-------|------|-------------|----------|----------|---|---|---------|---------|---|--------------------|----------|----------|---|-------------|---------|---|--|--|----------|--|------------|----------|-------|--------|-------|-------|---|----------|----|----------|------|----------|-------|----------|---|----------|----|----|----|-----|----------|------|---------|----------|-----------|---|---|----------|-----------|---|---|---------|-----------|---|---|---------|---|--|--|----------|
| <p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">691 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,811 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,294 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,814 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 当事業年度において当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。 宝飾店舗</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜元町店</td> <td>店舗資産</td> <td>建物付属設備・器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,580千円</td> </tr> <tr> <td>ワンダーシティ店</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,201千円</td> </tr> <tr> <td>箕面ヴィソラ店</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>建物付属設備・器具備品、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他 5 店舗</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>建物付属設備・器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとにグルーピングをしております。当期に計上した店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。また、閉店計画が取締役会で報告され、閉店が確定した店舗についても店舗における固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27,582千円器具備品 8,259千円長期前払費用564千円であります。</p> | 販売費及び一般管理費 | 691 千円 | 営業外収益 | 1,811 千円 | 営業外費用 | 44 千円 | 計 | 2,548 千円 | 建物 | 3,294 千円 | 器具備品 | 2,520 千円 | 計 | 5,814 千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 計上額 | 横浜元町店 | 店舗資産 | 建物付属設備・器具備品 | 18,580千円 | ワンダーシティ店 | " | " | 3,201千円 | 箕面ヴィソラ店 | " | 建物付属設備・器具備品、長期前払費用 | 11,705千円 | その他 5 店舗 | " | 建物付属設備・器具備品 | 2,920千円 | 計 | | | 36,406千円 | <p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,404 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">414 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,628 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,894 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,553 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 当事業年度において当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。 宝飾店舗</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海地区22店舗</td> <td>店舗資産</td> <td>建物・器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,060千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区 3 店舗</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">11,726千円</td> </tr> <tr> <td>北陸地区 2 店舗</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>近畿地区 3 店舗</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識いたしました。また、閉店計画が取締役会で報告され一年以内の閉店が確定した店舗につきましても、店舗における固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物33,126千円、器具備品34,266千円であります。</p> | 販売費及び一般管理費 | 1,404 千円 | 営業外収益 | 414 千円 | 営業外費用 | 20 千円 | 計 | 1,839 千円 | 建物 | 4,628 千円 | 器具備品 | 2,894 千円 | 電話加入権 | 1,030 千円 | 計 | 8,553 千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 計上額 | 東海地区22店舗 | 店舗資産 | 建物・器具備品 | 48,060千円 | 関東地区 3 店舗 | " | " | 11,726千円 | 北陸地区 2 店舗 | " | " | 1,922千円 | 近畿地区 3 店舗 | " | " | 5,684千円 | 計 | | | 67,393千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 691 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | 1,811 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 44 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,548 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,294 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,520 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,814 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 横浜元町店 | 店舗資産 | 建物付属設備・器具備品 | 18,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ワンダーシティ店 | " | " | 3,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 箕面ヴィソラ店 | " | 建物付属設備・器具備品、長期前払費用 | 11,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 5 店舗 | " | 建物付属設備・器具備品 | 2,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 36,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,404 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | 414 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 20 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,839 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,628 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,894 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 1,030 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,553 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東海地区22店舗 | 店舗資産 | 建物・器具備品 | 48,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東地区 3 店舗 | " | " | 11,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北陸地区 2 店舗 | " | " | 1,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿地区 3 店舗 | " | " | 5,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 67,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,272,000 | - | - | 11,272,000 |
| 合計 | 11,272,000 | - | - | 11,272,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 14,015 | 1,760 | - | 15,775 |
| 合計 | 14,015 | 1,760 | - | 15,775 |

(注) 自己株式の株式数の増加1,760株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,063 | 8 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 90,057 | 8 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月7日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 101,306 | 利益剰余金 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,272,000 | - | - | 11,272,000 |
| 合計 | 11,272,000 | - | - | 11,272,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 15,775 | 4,408 | - | 20,183 |
| 合計 | 15,775 | 4,408 | - | 20,183 |

(注) 自己株式の株式数の増加4,408株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 101,306 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 90,034 | 8 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 101,266 | 利益剰余金 | 9 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 |
| 現金及び預金 3,118,725千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円 | 現金及び預金 3,112,877千円 預入期間が3か月を超える定期預金 454,049千円 |
| 現金及び現金同等物 3,118,725千円 | 現金及び現金同等物 2,658,827千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">91,306</td> <td style="text-align: right;">47,996</td> <td style="text-align: right;">43,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,306</td> <td style="text-align: right;">47,996</td> <td style="text-align: right;">43,309</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 91,306 | 47,996 | 43,309 | 合計 | 91,306 | 47,996 | 43,309 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,121</td> <td style="text-align: right;">46,838</td> <td style="text-align: right;">24,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,121</td> <td style="text-align: right;">46,838</td> <td style="text-align: right;">24,282</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 71,121 | 46,838 | 24,282 | 合計 | 71,121 | 46,838 | 24,282 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 91,306 | 47,996 | 43,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 91,306 | 47,996 | 43,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 71,121 | 46,838 | 24,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 71,121 | 46,838 | 24,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,601千円 1年超 26,028千円 合計 43,630千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,528千円 1年超 14,070千円 合計 25,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 支払リース料 17,725千円 減価償却費相当額 16,103千円 支払利息相当額 184千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 支払リース料 17,775千円 減価償却費相当額 16,976千円 支払利息相当額 173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券の貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----|----------|--------------|---------|
| 株式 | 225,187 | 355,383 | 130,196 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 225,187 | 355,383 | 130,196 |

その他有価証券の貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----|----------|--------------|--------|
| 株式 | 93,385 | 71,136 | 22,249 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 93,385 | 71,136 | 22,249 |

2. 時価評価されていない有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 非上場株式 | 301 |
| 投資事業組合 | 1,472 |
| 合計 | 1,772 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----|----------|--------------|--------|
| 株式 | 105,658 | 112,990 | 7,332 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 105,658 | 112,990 | 7,332 |

貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----|----------|--------------|--------|
| 株式 | 99,694 | 91,061 | 8,632 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|--------------|--------|
| 合計 | 99,694 | 91,061 | 8,632 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 301 |
| 合計 | 301 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 68,084 | 29,719 | - |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損74,765千円を計上しております。また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、2半期(当中間期末及び当期末)連続して30%以上下落している場合には、全て減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------------------|-----------|-------------------|----------|--|----------|--|--------------------|-------------|-------------------|----------|----------|----------|--------------------|----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,002,404千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">980,529千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,875千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,002,404千円 | (1) 退職給付引当金 | 980,529千円 | (2) 未認識数理計算上の差異 | 21,875千円 | <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,058,877千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,064,497千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,058,877千円 | (1) 退職給付引当金 | 1,064,497千円 | (2) 未認識数理計算上の差異 | 5,620千円 | | | | |
| 退職給付債務 | 1,002,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付引当金 | 980,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未認識数理計算上の差異 | 21,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,058,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付引当金 | 1,064,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未認識数理計算上の差異 | 5,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,371千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,701千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,220千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,449千円</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 106,371千円 | (1) 勤務費用 | 66,701千円 | (2) 利息費用 | 14,220千円 | (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 25,449千円 | <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,545千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,919千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 98,545千円 | (1) 勤務費用 | 71,919千円 | (2) 利息費用 | 15,040千円 | (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,586千円 |
| 退職給付費用 | 106,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 66,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 14,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 25,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 98,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 71,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 15,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度から3年</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 1.5% | (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度から3年 | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度から3年</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 1.5% | (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度から3年 | | | | |
| (1) 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度から3年 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度から3年 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-----------|----------------|-----------|------------------|---------|---------|----------|--------|----------|-----|---------|-----------------|------------------|------|----------|-----------|----------|------------------|-----------|-------------|----------|------------|---------|-----|---------|-----------------|------------------|--------|----------|----------------|------------------|--------------|----------|----------------|-----------------|------------------|------------------|--------|-------|------|--|--------|------|--------------------|------|---------------|------|-----|------|--------------------------|--------------|--|---------|-----------|-------|-----------|---------|---------|-------|----------|------|----------|-----|----------|-----------------|------------------|--------|----------|-----------------|------------------|------|----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-------|---------|-----|---------|-----------------|------------------|--------|----------|----------------|------------------|--------------|---------|----------------|----------------|------------------|------------------|--------|-------|------|--|--------|-------|--------------------|------|---------------|------|-----|------|--------------------------|--------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">472,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128,457千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,891千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,699千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">21,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">662,560千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,797千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">398,094千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">82,174千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">515,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">503,784千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">43,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">460,012千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table> | 棚卸資産評価減 | 472,168千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 128,457千円 | 商品保証引当金損金算入限度超過額 | 8,891千円 | 未払事業税否認 | 24,699千円 | 未払費用否認 | 21,647千円 | その他 | 6,695千円 | 繰延税金資産小計 | 662,560千円 | 減損損失 | 16,683千円 | 投資有価証券評価損 | 11,797千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 398,094千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 82,174千円 | 貸倒引当金限度超過額 | 2,257千円 | その他 | 4,574千円 | 繰延税金資産小計 | 515,581千円 | 評価性引当額 | 11,797千円 | 繰延税金資産計 | 503,784千円 | その他有価証券評価差額金 | 43,771千円 | 繰延税金負債計 | 43,771千円 | 繰延税金資産の純額 | 460,012千円 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割 | 6.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | 繰延税金資産の評価性引当金 | 0.0% | その他 | 1.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.1% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">459,859千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,281千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,238千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,761千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">672,742千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">658,537千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,994千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">432,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,762千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,206千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">547,237千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">513,613千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">510,762千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.6%</td></tr> </table> | 棚卸資産評価減 | 459,859千円 | 賞与引当金 | 143,281千円 | 商品保証引当金 | 2,639千円 | 未払事業税 | 24,238千円 | 未払費用 | 25,761千円 | その他 | 16,961千円 | 繰延税金資産小計 | 672,742千円 | 評価性引当額 | 14,204千円 | 繰延税金資産合計 | 658,537千円 | 減損損失 | 24,994千円 | 投資有価証券評価損 | 31,067千円 | 退職給付引当金 | 432,742千円 | 役員退職慰労引当金 | 52,762千円 | 貸倒引当金 | 2,206千円 | その他 | 3,464千円 | 繰延税金資産小計 | 547,237千円 | 評価性引当額 | 33,623千円 | 繰延税金資産計 | 513,613千円 | その他有価証券評価差額金 | 2,851千円 | 繰延税金負債計 | 2,851千円 | 繰延税金資産の純額 | 510,762千円 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割 | 15.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | 繰延税金資産の評価性引当金 | 7.2% | その他 | 1.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.6% |
| 棚卸資産評価減 | 472,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 128,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品保証引当金損金算入限度超過額 | 8,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 24,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認 | 21,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 662,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 16,683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 11,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 398,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 82,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 2,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 515,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 503,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 43,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 43,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 460,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 6.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の評価性引当金 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価減 | 459,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 143,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品保証引当金 | 2,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 24,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 25,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 672,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 14,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 658,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 24,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 31,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 432,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 52,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 547,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 33,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 513,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 2,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 510,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 15.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の評価性引当金 | 7.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 811.74円 | 1株当たり純資産額 | 804.96円 |
| 1株当たり当期純利益 | 54.02円 | 1株当たり当期純利益 | 16.22円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 608,071 | 182,565 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 608,071 | 182,565 |
| 期中平均株式数(株) | 11,257,148 | 11,254,269 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|----------------------|---------|------------------|
| 親会社株式 | その他有 価証券 | エステール(株) | 136,600 | 76,359 |
| | | 小計 | 136,600 | 76,359 |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | (株)ナガホリ | 152,000 | 48,640 |
| | | (株)セントラルファイナンス | 128,000 | 32,896 |
| | | (株)名古屋銀行 | 37,000 | 22,496 |
| | | 田崎真珠(株) | 32,000 | 9,312 |
| | | イオンモール(株) | 1,600 | 4,424 |
| | | (株)桑山 | 7,900 | 3,649 |
| | | イオン(株) | 2,000 | 2,376 |
| | | F&Aアクアホールディングス | 2,928 | 1,911 |
| | | ユニー(株) | 1,000 | 954 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 700 | 602 |
| | | その他4銘柄 | 2,340 | 731 |
| | | 小計 | 367,468 | 127,993 |
| | | 計 | 504,068 | 204,352 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,033,313 | 122,644 | 129,892 (33,126) | 1,026,064 | 711,348 | 121,402 | 314,716 |
| 構築物 | 2,072 | - | - | 2,072 | 1,971 | 5 | 101 |
| 器具備品 | 1,277,362 | 159,763 | 111,100 (34,266) | 1,326,026 | 962,286 | 137,215 | 363,739 |
| 土地 | 35,990 | - | - | 35,990 | - | - | 35,990 |
| 建設仮勘定 | 1,423 | 4,344 | 5,767 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 2,350,161 | 286,752 | 246,760 (67,393) | 2,390,154 | 1,675,606 | 258,623 | 714,547 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 12,500 | - | - | 12,500 | 11,345 | 250 | 1,155 |
| 電話加入権 | 26,415 | 1,204 | 1,030 | 26,589 | - | - | 26,589 |
| 無形固定資産計 | 38,915 | 1,204 | 1,030 | 39,089 | 11,345 | 250 | 27,744 |
| 長期前払費用 | 38,545 | 3,997 | 717 | 41,826 | - | - | 41,826 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|------|-----------|----------|
| 建物 | 店用簡易装備 | 65,992千円 |
| | 電気工事・照明設備 | 51,765千円 |
| 器具備品 | 陳列ケース | 96,431千円 |
| | 室内装飾品 | 18,133千円 |

2. 減価償却ならびに償却の基準は、重要な会計方針に記載しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 250,000 | 100,000 | 1.2 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 250,000 | 100,000 | - | - |

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 10,849 | 1,524 | - | 5,253 | 7,120 |
| 賞与引当金 | 316,397 | 352,911 | 316,397 | - | 352,911 |
| 役員賞与引当金 | 26,300 | 10,250 | 26,300 | - | 10,250 |
| 商品保証引当金 | 21,900 | 6,500 | - | 21,900 | 6,500 |
| 返品調整引当金 | 5,054 | 34,590 | - | 5,054 | 34,590 |
| 役員退職慰労引当金 | 202,400 | 20,674 | 93,116 | - | 129,957 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、5,128千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また、125千円は個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額であります。

2. 商品保証引当金および返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A. 資産の部

(1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 16,168 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 817,057 |
| 普通預金 | 1,573,831 |
| 定期預金 | 650,000 |
| 積立預金 | 54,049 |
| その他の預金 | 1,769 |
| 小計 | 3,096,708 |
| 計 | 3,112,877 |

(2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)セントラルファイナンス | 384,779 |
| イオン(株) | 163,100 |
| (株)オリエントコーポレーション | 123,574 |
| 三菱UFJニコス(株) | 116,391 |
| ユニー(株) | 94,486 |
| その他 | 429,395 |
| 一般顧客 | 10,142 |
| 計 | 1,321,870 |

(注) 上記売掛金のうち、一般顧客以外の売掛金は当社がテナントとして入店しているショッピングセンター等への売上代金の預け金(493,092千円)および売上代金のクレジット契約に係る信販会社への債権であります。なお、ショッピングセンターへの預け金は、一旦お客様から入金した現金を預け入れたものであります。

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(月) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{D}{B}$ |
| 1,367,317 | 16,052,285 | 16,097,732 | 1,321,870 | 92.4 | 0.99 |

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(3) 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| ジュエリー商品 | |
| ダイヤモンドリング | 871,259 |
| 色石リング | 474,463 |
| 地金リング | 205,344 |
| ネックレス・ブレスレット | 433,689 |
| ペンダント | 1,579,792 |
| イヤリング・ピアス | 371,215 |
| その他 | 112,287 |
| 計 | 4,048,052 |

(4) 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 商品ケース | 17,728 |
| 包装用品 | 9,342 |
| その他 | 7,038 |
| 計 | 34,109 |

(5) 繰延税金資産

| 計上区分 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 流動資産計上額 | 658,537 |
| 固定資産計上額 | 510,762 |
| 計 | 1,169,300 |

(注) 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳については、「財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(6) 敷金・差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| ユニー(株) | 1,050,366 |
| イオン(株) | 1,009,949 |
| (株)イトーヨーカ堂 | 183,136 |
| (株)西友 | 112,800 |
| (株)イオンモール | 99,822 |
| その他 | 765,500 |
| 計 | 3,221,574 |

B. 負債の部

(1) 支払手形

イ. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)ジュエリー・ミウラ | 15,558 |
| エステール(株) | 4,733 |

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------|--------|
| (株)光彩工芸 | 2,040 |
| (株)リッツ | 1,293 |
| (株)巧 | 825 |
| 計 | 24,451 |

□．期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---------|--------|
| 平成20年4月 | 4,975 |
| 平成20年5月 | 7,773 |
| 平成20年6月 | 2,449 |
| 平成20年7月 | 2,993 |
| 平成20年8月 | 6,260 |
| 計 | 24,451 |

(2) 買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|---------|
| (株)エヌジェー | 68,983 |
| (株)柏圭 | 48,505 |
| 東京貴宝(株) | 38,155 |
| シチズン宝飾(株) | 37,350 |
| (株)アイランド・ジェム | 26,192 |
| その他 | 313,072 |
| 計 | 532,259 |

(3) 未払金

| 区分 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| 一括ファクタリング | 1,726,669 |
| テナント賃借料等 | 140,453 |
| 店舗内装設備等 | 34,854 |
| 広告宣伝費 | 45,377 |
| 販売手数料 | 24,322 |
| その他 | 82,001 |
| 計 | 2,053,679 |

(4) 退職給付引当金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 1,058,877 |
| 未認識数理計算上の差異 | 5,620 |
| 合計 | 1,064,497 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券 1,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.as-me.com |
| 株主に対する特典 | 株主買物優待制度 毎年3月31日現在1,000株以上を保有している株主に対し、1万円相当の自社商品の贈呈および次の基準により「株主ご優待券」を配布します。 (1) 配布基準 1,000株以上を保有している株主に一律1枚(10回ご利用分) (2) 優待方法 1回のお買上げ金額(消費税抜き)の金額)毎に全商品10%割引させていただきます。 (3) 対象店舗 当社のティー・ジェイ、ブロードウェイ・ジャパン、ミルフローラ、クーキ、カルクラッセ、セリエルーチェの全店舗 (4) 有効期間 翌年6月30日まで |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年7月12日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第38期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月19日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成19年12月26日東海財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

あずみ株式会社

取締役会 御中

あずみ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあずみ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あずみ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(5)に記載のとおり、会社は当期より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

あずみ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあずみ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あずみ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。